

第168期末（2026年5月28日）	
基準価額	3,429円
純資産総額	262億円
第163期～第168期 (2025年11月29日～2026年5月28日)	
騰落率	16.1%
分配金合計	90円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ オーストラリア高配当株ファンド (毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2025年11月29日～2026年5月28日

第163期(決算日2025年12月29日) 第166期(決算日2026年3月30日)
第164期(決算日2026年1月28日) 第167期(決算日2026年4月28日)
第165期(決算日2026年3月2日) 第168期(決算日2026年5月28日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)」は、このたび第168期の決算を行いました。

当ファンドは、「フランクリン・テンプレートン・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート(不動産投資信託)を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

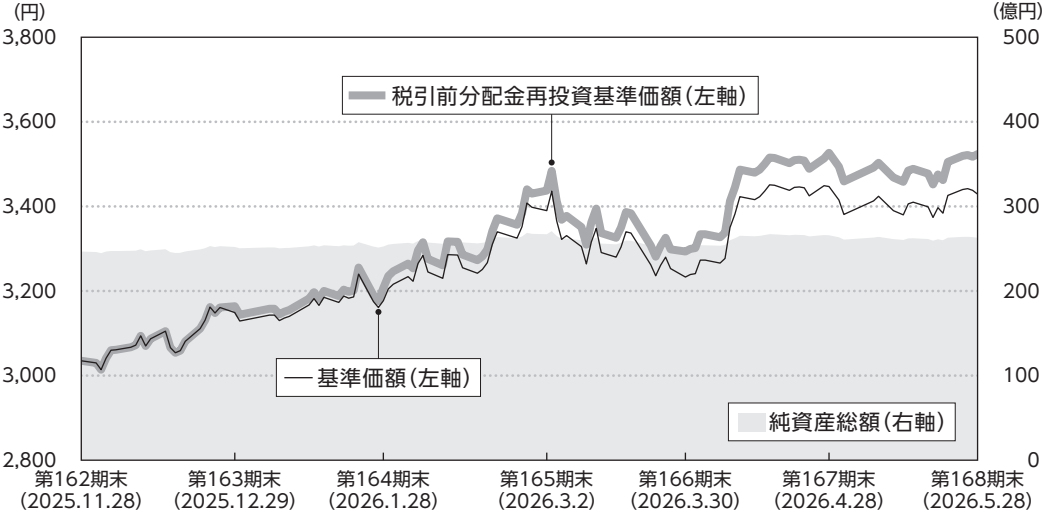
なお、当ファンドは今後、信託期間を10年間延長する約款変更の届出を予定しており(効力発生日は2026年8月29日です)、信託終了日が2027年5月28日から2037年5月28日に変更されます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

※「ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)」の運用報告書は後半部分に添付しています。

運用経過 2025年11月29日～2026年5月28日

基準価額等の推移



第163期首	3,035円	既払分配金	90円
第168期末	3,429円	騰落率(分配金再投資ベース)	16.1%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2月上旬から下旬にかけて、スーパー大手ウールワース・グループなどの堅調な決算発表や、商品価格の上昇を受けて鉱業株が堅調に推移したことなどを背景に、オーストラリア株式市場が上昇したこと
- ・ 4月上旬から中旬にかけて、米国とイランの停戦合意を受けて市場心理が改善しオーストラリア株式市場が上昇したことに加えて、中東情勢の緊張緩和への期待から投資家のリスク選好姿勢が強まり、オーストラリア・ドル高円安が進んだこと

<下落要因>

- ・ 3月上旬から下旬にかけて、中東情勢悪化に伴う原油価格の高騰によりインフレ加速への懸念が高まり、オーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）の追加利上げ観測が強まったことでオーストラリア株式市場が大幅に下落したことに加えて、中東情勢の悪化によるエネルギー供給混乱への懸念から世界経済の先行き不透明感が強まり、投資家のリスク選好姿勢が弱まったことで、オーストラリア・ドル安円高が優勢となったこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第163期～第168期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	20円	0.597%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は3,272円です。
（投信会社）	（ 5 ）	（0.146）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（14）	（0.436）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 1 ）	（0.015）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（監査費用）	（ 0 ）	（0.000）	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	20	0.597	

（注1）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

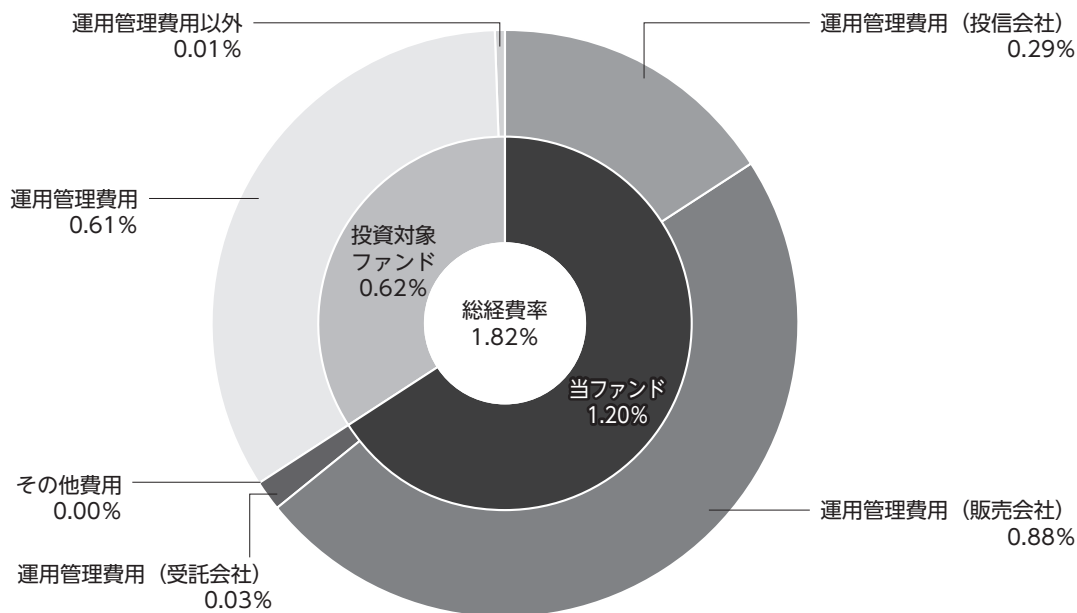
（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（注4）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.82%**です。



総経費率（①+②+③）	1.82%
①当ファンドの費用の比率	1.20%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.61%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

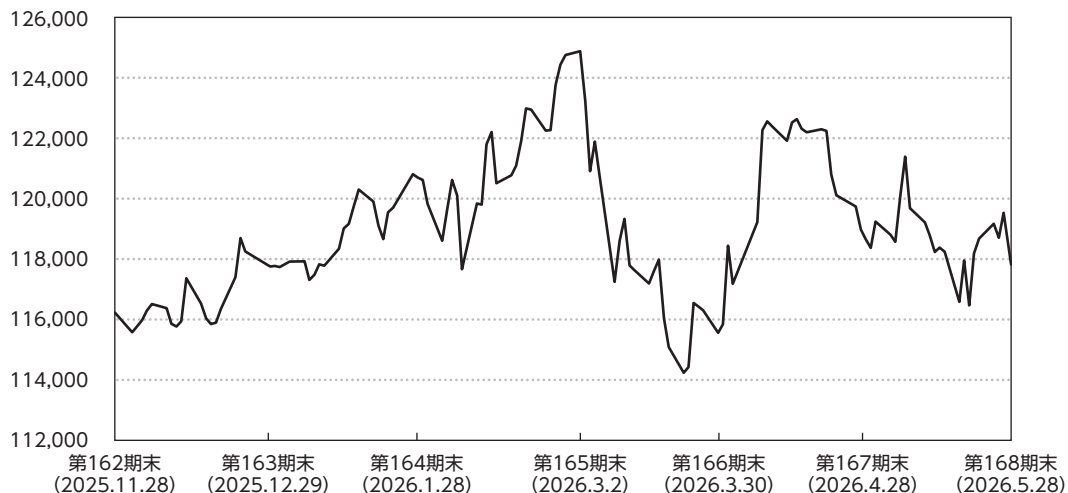
（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ オーストラリア株式市況

【S & P / A S X 2 0 0（配当込み）の推移】

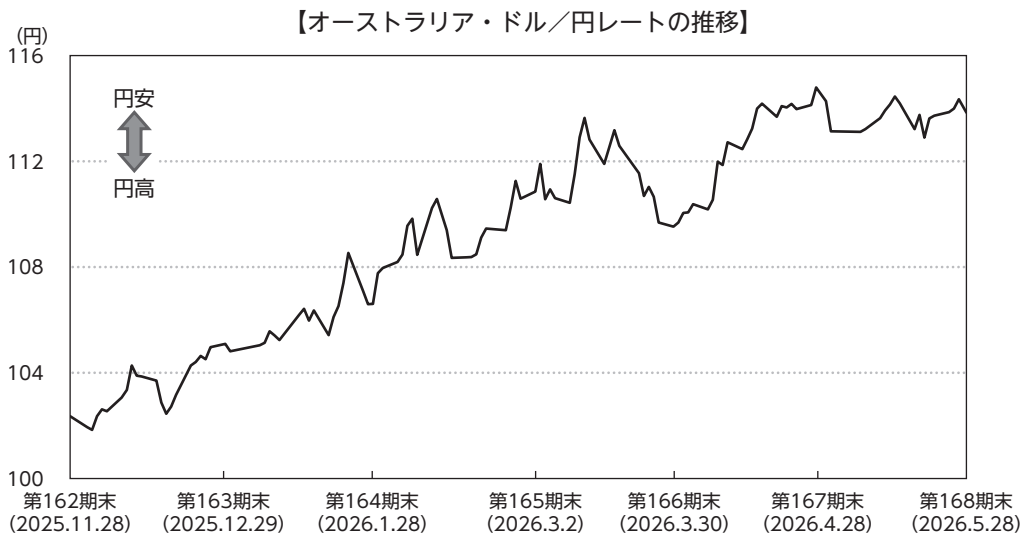


(注) プルームバークのデータを使用しています。

オーストラリア株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半は、インフレリスクの高まりを指摘したR B A理事会の議事要旨などを受けて利上げ観測が強まり、金利上昇による収益拡大期待から金融株が市場をけん引したほか、オーストラリア政府による重要鉱物の戦略備蓄リストへの追加でレアアース（希土類）鉱山株などが上昇したことが市場に好感され、株式市場は上昇しました。当作成期半ばは、スーパー大手ウールワース・グループなどの堅調な決算や鉱業株の堅調な推移を背景に株式市場は上昇基調でしたが、その後は中東情勢悪化に伴う原油価格の高騰によりインフレ加速への懸念が高まり、R B Aの追加利上げ観測が強まると、株式市場は下落基調で推移しました。当作成期後半は、米国とイランの停戦合意を受けて市場心理が改善し、株式市場は一時反発しました。しかし、その後は両国の協議が合意に至らず、米軍によるホルムズ海峡の逆封鎖が発表されたことから投資家のリスク回避姿勢が強まったため、再び下落して当作成期末を迎えました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

オーストラリア・ドル／円レートは当作成期を通じて見るとオーストラリア・ドル高円安となりました。

当作成期前半は、堅調なオーストラリア経済指標やブロックRBA総裁の金融引き締めに積極的な発言を受けて、RBAの利上げ前倒し観測が強まったことから、オーストラリア・ドル高円安が進みました。当作成期半ばは、RBAの利上げ開始を受けて、オーストラリア・ドル高円安が優勢となりました。その後も、原油価格の上昇を受けたインフレ懸念を背景に、RBAの追加利上げ観測が強まったことから、オーストラリア・ドル高円安が一段と進行しました。しかし、中東情勢の混乱によるエネルギー供給混乱への懸念から世界経済の先行き不透明感が強まり、投資家のリスク選好姿勢が弱まった局面では、オーストラリア・ドル安円高が優勢となりました。当作成期後半は、イランと米国の軍事衝突を巡る一時停戦を受け、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったことから投資家のリスク選好姿勢が強まると、オーストラリア・ドル高円安が進みました。一方、政府・日銀が円買い為替介入を実施したとの報道を受けて円が対米ドルで上昇した局面では、対オーストラリア・ドルでも円高が優勢となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・templton・ジャパン株式会社の資料（現地における当作成期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に、流動性に配慮しながらポートフォリオを構築しました。

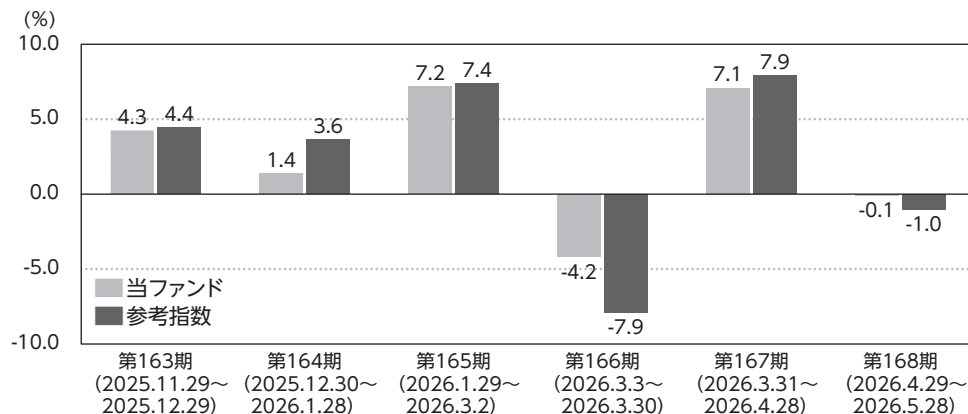
当作成期末の業種配分については、組入比率の高い順に金融（25.1%）、資本財・サービス（18.9%）、素材（12.3%）としています。

（注）比率は対組入株式等評価額比です。

■ニッセイマネーマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS & P / A S X 2 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+16.1%となり、参考指数騰落率（+14.3%）を上回りました。

これは「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドにおいて、多めに保有していたBHP（素材）、オーリゾン・ホールディングス（資本財・サービス）、リオ・ティント（素材）などが上昇したことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第163期 2025年11月29日 ～ 2025年12月29日	第164期 2025年12月30日 ～ 2026年1月28日	第165期 2026年1月29日 ～ 2026年3月2日	第166期 2026年3月3日 ～ 2026年3月30日	第167期 2026年3月31日 ～ 2026年4月28日	第168期 2026年4月29日 ～ 2026年5月28日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.47%	0.47%	0.44%	0.46%	0.43%	0.44%
当期の収益	15円	15円	15円	15円	15円	15円
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	42円	44円	47円	48円	51円	51円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

オーストラリア経済について、原油価格の高騰や地政学リスクといった短期的な課題はあるものの、エネルギーの純輸出国であることから、長期的には前向きな見通しを維持しています。直近の決算シーズンでは、予想を上回る利益や配当を達成した企業が、従来より多く見受けられました。オーストラリアの実物資産（不動産のように形があり、それ自体に価値がある資産）については、力強い人口増加が実物資産の利用を下支えしていることや、データストレージ（記憶装置）、人工知能（AI）の普及により、サーバー等のAIインフラへの需要が高まっていることなどから、その見通しは引き続き非常に良好だと見ています。

オーストラリア・ドルについては、比較的小さい財政赤字や控えめな政府債務（対国内総生産（GDP）比）、そして堅調な労働市場による経済活動の活性化などを背景に、相対的に堅調さを維持すると考えています。

当ファンドでは上記の環境認識のもとで、相対的に配当利回りの高いオーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を中心に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

■ニッセイマネーマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第168期末 2026年5月28日
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	99.2%
ニッセイマネーマザーファンド	0.4

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

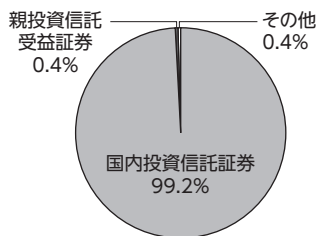
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

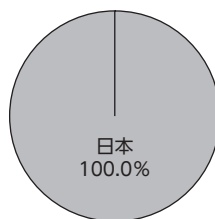
項目	第163期末 2025年12月29日	第164期末 2026年1月28日	第165期末 2026年3月2日	第166期末 2026年3月30日	第167期末 2026年4月28日	第168期末 2026年5月28日
純資産総額	25,205,333,907円	25,259,349,424円	26,709,179,689円	25,096,731,320円	26,589,216,121円	26,286,180,227円
受益権総口数	80,032,039,200口	79,513,459,398口	78,790,872,935口	77,631,333,647口	77,134,042,874口	76,669,521,340口
1万口当たり基準価額	3,149円	3,177円	3,390円	3,233円	3,447円	3,429円

(注) 当作成期間（第163期～第168期）中における追加設定元本額は522,968,841円、同解約元本額は5,104,418,325円です。

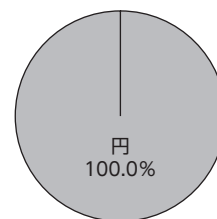
資産別配分



国別配分



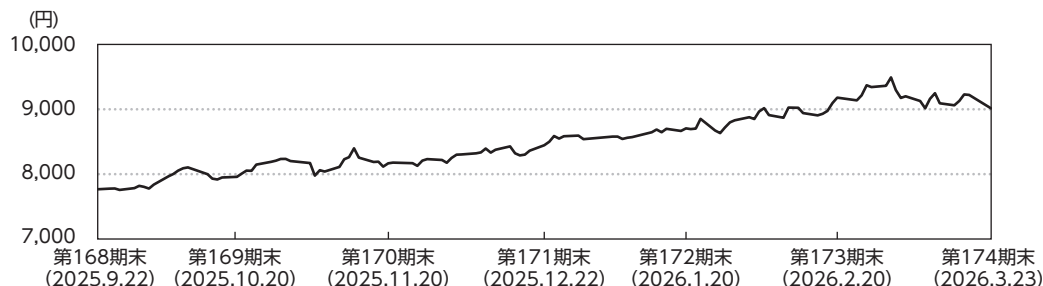
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年5月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



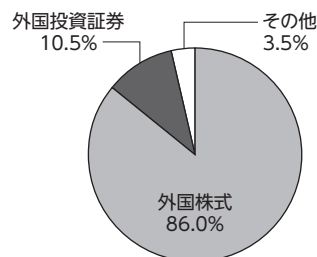
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	5.3%
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	4.9
BHP GROUP LTD	オーストラリア・ドル	4.8
MEDIBANK PRIVATE LTD	オーストラリア・ドル	4.6
TELSTRA CORP LTD	オーストラリア・ドル	4.5
APA GROUP	オーストラリア・ドル	4.5
AURIZON HOLDINGS LTD	オーストラリア・ドル	4.1
TRANSURBAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.8
QBE INSURANCE GROUP LTD	オーストラリア・ドル	3.5
ATLAS ARTERIA	オーストラリア・ドル	3.1
組入銘柄数	46	

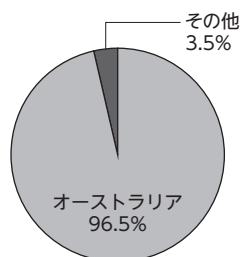
■ 1万口当たりの費用明細

2025.9.23～2026.3.23	
項目	金額
信託報酬 (投信会社)	26円 (23)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料 (株式)	2 (2)
(投資証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	0 (0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
合計	28

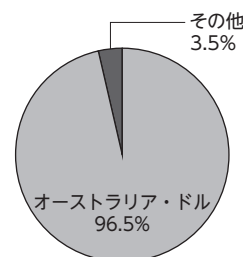
■ 資産別配分



■ 国別配分



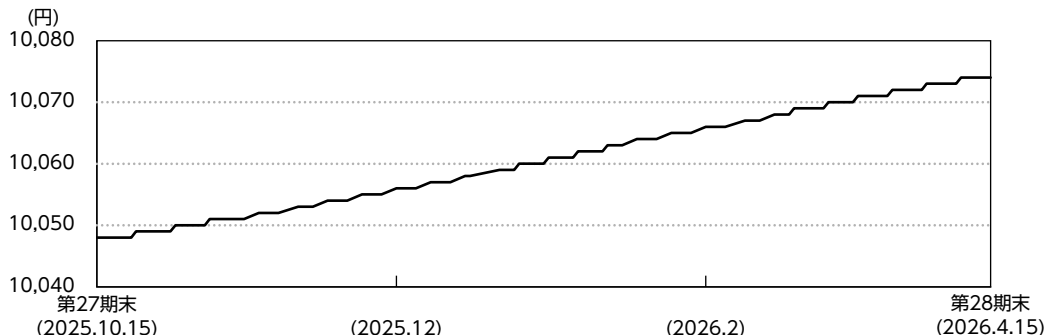
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものです。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年9月22日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区別したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマザーファンドの概要

■基準価額の推移



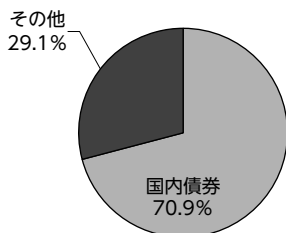
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第160回 共同発行市場公募地方債	円	13.8%
第158回 共同発行市場公募地方債	円	9.2
平成28年度第1回 広島県公募公債	円	9.2
第756回 東京都公募公債	円	9.2
平成28年度第5回 愛知県公募公債	円	9.2
第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	8.5
第760回 東京都公募公債	円	5.9
平成28年度第1回 静岡市公募公債	円	5.9
組入銘柄数	8	

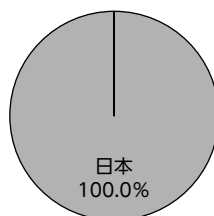
■1万口当たりの費用明細

当期（2025年10月16日～2026年4月15日）における費用はありません。

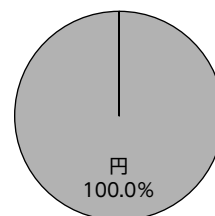
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	フランクリン・ テンブルトン・ オーストラリア 高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
139期(2023年12月28日)	2,638	20	5.2	17,748	36,872	7.5	99.3	0.3	28,344
140期(2024年1月29日)	2,632	20	0.5	17,762	36,957	0.2	99.2	0.3	27,933
141期(2024年2月28日)	2,718	20	4.0	17,868	38,028	2.9	99.3	0.3	28,500
142期(2024年3月28日)	2,794	20	3.5	17,964	39,238	3.2	99.2	0.3	28,799
143期(2024年4月30日)	2,797	20	0.8	17,987	39,950	1.8	99.2	0.3	28,559
144期(2024年5月28日)	2,828	20	1.8	18,038	41,507	3.9	99.3	0.3	28,530
145期(2024年6月28日)	2,877	20	2.4	18,107	42,428	2.2	99.5	0.2	28,610
146期(2024年7月29日)	2,762	20	△3.3	18,012	40,859	△3.7	99.2	0.2	27,129
147期(2024年8月28日)	2,713	15	△1.2	17,978	40,543	△0.8	99.2	0.2	26,355
148期(2024年9月30日)	2,809	15	4.1	18,089	41,945	3.5	99.2	0.2	26,936
149期(2024年10月28日)	2,833	15	1.4	18,128	43,063	2.7	99.2	0.3	26,730
150期(2024年11月28日)	2,794	15	△0.8	18,104	43,075	0.0	99.1	0.3	26,115
151期(2024年12月30日)	2,723	15	△2.0	18,048	42,281	△1.8	99.1	0.4	25,187
152期(2025年1月28日)	2,722	15	0.5	18,062	42,526	0.6	99.1	0.4	24,858
153期(2025年2月28日)	2,642	15	△2.4	17,997	40,276	△5.3	99.2	0.3	23,721
154期(2025年3月28日)	2,645	15	0.7	18,015	39,879	△1.0	99.1	0.4	23,428
155期(2025年4月28日)	2,534	15	△3.6	17,919	38,460	△3.6	99.1	0.4	22,299
156期(2025年5月28日)	2,667	15	5.8	18,067	41,248	7.2	99.4	0.3	23,327
157期(2025年6月30日)	2,704	15	1.9	18,119	42,549	3.2	99.2	0.3	23,265
158期(2025年7月28日)	2,829	15	5.2	18,259	44,540	4.7	99.0	0.3	24,180
159期(2025年8月28日)	2,908	15	3.3	18,353	45,668	2.5	99.3	0.3	24,716
160期(2025年9月29日)	2,906	15	0.4	18,366	45,963	0.6	99.1	0.3	24,293
161期(2025年10月28日)	3,044	15	5.3	18,519	48,446	5.4	99.2	0.3	25,192
162期(2025年11月28日)	3,035	15	0.2	18,525	47,331	△2.3	99.2	0.3	24,661
163期(2025年12月29日)	3,149	15	4.3	18,654	49,425	4.4	98.5	0.3	25,205
164期(2026年1月28日)	3,177	15	1.4	18,697	51,220	3.6	99.1	0.3	25,259
165期(2026年3月2日)	3,390	15	7.2	18,925	55,003	7.4	99.2	0.3	26,709
166期(2026年3月30日)	3,233	15	△4.2	18,783	50,660	△7.9	99.2	0.3	25,096
167期(2026年4月28日)	3,447	15	7.1	19,012	54,663	7.9	99.3	0.3	26,589
168期(2026年5月28日)	3,429	15	△0.1	19,009	54,115	△1.0	99.2	0.3	26,286

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数はS&P/A S X200指数(配当込み、円換算ベース)であり、設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	フランクリン・ テンプルトン・ オーストラリア 高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
第 163 期	(期首)	円	%		%	%	%
	2025年11月28日	3,035	－	47,331	－	99.2	0.3
第 164 期	(期末)						
	2025年12月29日	3,164	4.3	49,425	4.4	98.5	0.3
第 164 期	(期首)						
	2025年12月29日	3,149	－	49,425	－	98.5	0.3
第 164 期	12月末	3,129	△0.6	49,085	△0.7	98.5	0.3
	(期末)						
	2026年 1 月28日	3,192	1.4	51,220	3.6	99.1	0.3
第 165 期	(期首)						
	2026年 1 月28日	3,177	－	51,220	－	99.1	0.3
第 165 期	1 月末	3,216	1.2	51,786	1.1	99.2	0.3
	2 月末	3,398	7.0	54,726	6.8	98.8	0.3
	(期末)						
	2026年 3 月 2 日	3,405	7.2	55,003	7.4	99.2	0.3
第 166 期	(期首)						
	2026年 3 月 2 日	3,390	－	55,003	－	99.2	0.3
第 166 期	(期末)						
	2026年 3 月30日	3,248	△4.2	50,660	△7.9	99.2	0.3
第 167 期	(期首)						
	2026年 3 月30日	3,233	－	50,660	－	99.2	0.3
第 167 期	3 月末	3,239	0.2	50,404	△0.5	99.2	0.3
	(期末)						
	2026年 4 月28日	3,462	7.1	54,663	7.9	99.3	0.3
第 168 期	(期首)						
	2026年 4 月28日	3,447	－	54,663	－	99.3	0.3
第 168 期	4 月末	3,415	△0.9	53,927	△1.3	99.2	0.3
	(期末)						
	2026年 5 月28日	3,444	△0.1	54,115	△1.0	99.2	0.3

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年11月29日～2026年5月28日

(1) 投資信託証券

	第163期～第168期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	490,464	428,050	2,195,881	1,910,930

(注1) 金額は受渡金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第163期～第168期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	—	—	—	—

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年11月29日～2026年5月28日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2026年5月28日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	第162期末	第168期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	30,082,694	28,377,278	26,078,718	99.2
合計	30,082,694	28,377,278	26,078,718	99.2

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第162期末	第168期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	100,089	100,089	100,900

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマザーファンド全体の口数は151,515千口です。

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）

投資信託財産の構成

2026年5月28日現在

項目	第168期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンプレート・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	26,078,718	98.5
ニッセイマネーマザーファンド	100,900	0.4
コール・ローン等、その他	284,560	1.1
投資信託財産総額	26,464,179	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2025年12月29日)	(2026年1月28日)	(2026年3月2日)	(2026年3月30日)	(2026年4月28日)	(2026年5月28日)現在
項目	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末
(A)資産	25,356,574,215円	25,441,807,404円	26,929,568,595円	25,270,369,719円	26,778,867,229円	26,464,179,454円
コール・ローン等	423,815,485	305,698,667	326,914,913	271,890,710	281,492,103	284,560,466
フランクリン・テンプレート・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）（評価額）	24,832,088,442	25,035,388,404	26,501,883,304	24,897,668,595	26,396,524,676	26,078,718,493
ニッセイマネーマザーファンド（評価額）	100,670,288	100,720,333	100,770,378	100,810,414	100,850,450	100,900,495
(B)負債	151,240,308	182,457,980	220,388,906	173,638,399	189,651,108	177,999,227
未払収益分配金	120,048,058	119,270,189	118,186,309	116,447,000	115,701,064	115,004,282
未払解約金	5,648,816	38,027,003	73,731,024	33,148,230	48,759,739	36,859,447
未払信託報酬	25,495,984	25,114,466	28,419,900	23,999,426	25,144,737	26,088,286
その他未払費用	47,450	46,322	51,673	43,743	45,568	47,212
(C)純資産総額(A-B)	25,205,333,907	25,259,349,424	26,709,179,689	25,096,731,320	26,589,216,121	26,286,180,227
元本	80,032,039,200	79,513,459,398	78,790,872,935	77,631,333,647	77,134,042,874	76,669,521,340
次期繰越損益金	△54,826,705,293	△54,254,109,974	△52,081,693,246	△52,534,602,327	△50,544,826,753	△50,383,341,113
(D)受益権総口数	80,032,039,200口	79,513,459,398口	78,790,872,935口	77,631,333,647口	77,134,042,874口	76,669,521,340口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,149円	3,177円	3,390円	3,233円	3,447円	3,429円

(注1) 当作成期首元本額 81,250,970,824円
 当作成期中追加設定元本額 522,968,841円
 当作成期中一部解約元本額 5,104,418,325円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は50,383,341,113円です。

損益の状況

(第163期 2025年11月29日～2025年12月29日) (第166期 2026年 3月3日～2026年 3月30日)

(第164期 2025年12月30日～2026年 1月28日) (第167期 2026年 3月31日～2026年 4月28日)

(第165期 2026年 1月29日～2026年 3月2日) (第168期 2026年 4月29日～2026年 5月28日)

項目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
(A)配 当 等 収 益	148,431,343円	147,259,136円	145,766,386円	143,600,399円	142,912,851円	141,990,435円
受 取 配 当 金	148,431,343	147,259,136	145,766,386	143,600,399	142,912,851	141,990,435
(B)有価証券売買損益	910,939,553	214,646,605	1,678,231,152	△ 1,222,246,518	1,651,100,348	△ 143,683,502
売 買 益	914,765,235	215,489,072	1,686,978,006	6,600,448	1,660,068,559	2,606,805
売 買 損	△ 3,825,682	△ 842,467	△ 8,746,854	△ 1,228,846,966	△ 8,968,211	△ 146,290,307
(C)信 託 報 酬 等	△ 25,543,434	△ 25,160,788	△ 28,471,573	△ 24,043,169	△ 25,190,305	△ 26,135,498
(D)当期損益金(A + B + C)	1,033,827,462	336,744,953	1,795,525,965	△ 1,102,689,288	1,768,822,894	△ 27,828,565
(E)前期繰越損益金	△13,215,722,106	△12,204,859,791	△11,854,264,164	△10,020,637,396	△11,159,923,217	△ 9,444,027,628
(分配準備積立金)	(212,398,245)	(235,330,968)	(250,271,495)	(271,344,659)	(272,505,084)	(295,743,419)
(繰越欠損金)	(△13,428,120,351)	(△12,440,190,759)	(△12,104,535,659)	(△10,291,982,055)	(△11,432,428,301)	(△ 9,739,771,047)
(F)追加信託差損益金*	△42,524,762,591	△42,266,724,947	△41,904,768,738	△41,294,828,643	△41,038,025,366	△40,796,480,638
(配当等相当額)	(102,264,203)	(101,946,047)	(101,678,579)	(100,383,952)	(99,936,741)	(99,510,804)
(売買損益相当額)	(△42,627,026,794)	(△42,368,670,994)	(△42,006,447,317)	(△41,395,212,595)	(△41,137,962,107)	(△40,895,991,442)
(G)合 計(D + E + F)	△54,706,657,235	△54,134,839,785	△51,963,506,937	△52,418,155,327	△50,429,125,689	△50,268,336,831
(H)収 益 分 配 金	△ 120,048,058	△ 119,270,189	△ 118,186,309	△ 116,447,000	△ 115,701,064	△ 115,004,282
次期繰越損益金(G + H)	△54,826,705,293	△54,254,109,974	△52,081,693,246	△52,534,602,327	△50,544,826,753	△50,383,341,113
追加信託差損益金	△42,524,762,591	△42,266,724,947	△41,904,768,738	△41,294,828,643	△41,038,025,366	△40,796,480,638
(配当等相当額)	(102,264,203)	(101,946,047)	(101,678,579)	(100,383,952)	(99,936,741)	(99,510,804)
(売買損益相当額)	(△42,627,026,794)	(△42,368,670,994)	(△42,006,447,317)	(△41,395,212,595)	(△41,137,962,107)	(△40,895,991,442)
分配準備積立金	237,202,895	253,081,990	275,576,693	274,454,889	297,709,204	296,594,074
繰越欠損金	△12,539,145,597	△12,240,467,017	△10,452,501,201	△11,514,228,573	△ 9,804,510,591	△ 9,883,454,549

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
(a) 経費控除後の配当等収益	144,852,708円	137,021,211円	143,491,507円	119,557,230円	140,905,184円	115,854,937円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	102,264,203円	101,946,047円	101,678,579円	100,383,952円	99,936,741円	99,510,804円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	212,398,245円	235,330,968円	250,271,495円	271,344,659円	272,505,084円	295,743,419円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	459,515,156円	474,298,226円	495,441,581円	491,285,841円	513,347,009円	511,109,160円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	57.42円	59.65円	62.88円	63.28円	66.55円	66.66円
(g) 分配金	120,048,058円	119,270,189円	118,186,309円	116,447,000円	115,701,064円	115,004,282円
(h) 分配金 (1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

■約款変更（予定）

信託期間を10年間延長する約款変更の届出を予定しており(効力発生日は2026年8月29日です)、当ファンドの信託終了日は2027年5月28日から2037年5月28日に変更されます。

■自社の実質保有比率

2026年4月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に33.7%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nokkf/main.html>

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／海外／資産複合
信	託	期	間	2012年6月8日～2027年5月28日
運	用	方	針	投資信託証券への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイオーストラリア高配当株ファンド（毎月決算型）			「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマザーファンド」
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）			フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド
	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア高配当株マザーファンド			オーストラリアの金融商品取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」
	ニッセイマネーマザーファンド			円建ての短期公社債および短期金融商品
運	用	方	法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプルトン・ オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2011年9月29日～2044年9月20日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

第169期	決算日	2025年10月20日
第170期	決算日	2025年11月20日
第171期	決算日	2025年12月22日
第172期	決算日	2026年1月20日
第173期	決算日	2026年2月20日
第174期	決算日	2026年3月23日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」は、2026年3月23日に第174期の決算を行いましたので、第169期、第170期、第171期、第172期、第173期、第174期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
145期(2023年10月20日)	6,549		50	△3.2	87.7	—	10.5	105,667
146期(2023年11月20日)	6,759		50	4.0	87.0	—	11.7	107,804
147期(2023年12月20日)	6,947		50	3.5	85.7	—	12.1	108,837
148期(2024年1月22日)	6,956		50	0.8	87.3	—	11.5	106,795
149期(2024年2月20日)	7,189		50	4.1	87.0	—	11.7	108,198
150期(2024年3月21日)	7,434		50	4.1	86.7	—	10.4	109,888
151期(2024年4月22日)	7,194		50	△2.6	89.2	—	9.7	104,469
152期(2024年5月20日)	7,591		50	6.2	89.2	—	9.8	109,093
153期(2024年6月20日)	7,597		50	0.7	89.6	—	8.8	107,457
154期(2024年7月22日)	7,752		50	2.7	89.8	—	8.9	107,975
155期(2024年8月20日)	7,340		50	△4.7	89.6	—	9.2	100,926
156期(2024年9月20日)	7,438		50	2.0	87.4	—	10.1	100,864
157期(2024年10月21日)	7,585		50	2.6	89.4	—	9.8	101,547
158期(2024年11月20日)	7,684		50	2.0	89.3	—	9.6	101,288
159期(2024年12月20日)	7,199		50	△5.7	87.5	—	9.3	93,260
160期(2025年1月20日)	7,203		50	0.8	88.7	—	9.9	92,194
161期(2025年2月20日)	7,187		50	0.5	87.9	—	10.3	90,536
162期(2025年3月21日)	6,935		50	△2.8	88.0	—	9.7	85,996
163期(2025年4月21日)	6,577		50	△4.4	88.4	—	10.3	81,044
164期(2025年5月20日)	7,144		50	9.4	88.3	—	10.4	87,154
165期(2025年6月20日)	7,247		50	2.1	88.2	—	10.4	87,471
166期(2025年7月22日)	7,487		50	4.0	88.5	—	10.4	88,761
167期(2025年8月20日)	7,595		50	2.1	88.4	—	10.4	88,886
168期(2025年9月22日)	7,768		50	2.9	86.6	—	10.6	89,632
169期(2025年10月20日)	7,909		50	2.5	88.3	—	10.7	89,980
170期(2025年11月20日)	8,066		50	2.6	88.5	—	10.5	90,139
171期(2025年12月22日)	8,292		50	3.4	87.7	—	9.8	90,916
172期(2026年1月20日)	8,497		50	3.1	88.2	—	9.7	91,995
173期(2026年2月20日)	8,909		50	5.4	89.7	—	9.2	95,149
174期(2026年3月23日)	8,699		50	△1.8	88.9	—	8.8	91,482

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率			
第169期	(期 首) 2025年 9 月22 日	円 7,768	% —	% 86.6	% —	% 10.6
	9 月末	7,821	0.7	87.0	—	10.6
	(期 末) 2025年10月20 日	7,959	2.5	88.3	—	10.7
第170期	(期 首) 2025年10月20 日	7,909	—	88.3	—	10.7
	10 月末	8,151	3.1	88.3	—	10.4
	(期 末) 2025年11月20 日	8,116	2.6	88.5	—	10.5
第171期	(期 首) 2025年11月20 日	8,066	—	88.5	—	10.5
	11 月末	8,131	0.8	88.3	—	10.4
	(期 末) 2025年12月22 日	8,342	3.4	87.7	—	9.8
第172期	(期 首) 2025年12月22 日	8,292	—	87.7	—	9.8
	12 月末	8,384	1.1	88.0	—	9.8
	(期 末) 2026年 1 月20 日	8,547	3.1	88.2	—	9.7
第173期	(期 首) 2026年 1 月20 日	8,497	—	88.2	—	9.7
	1 月末	8,618	1.4	88.6	—	9.7
	(期 末) 2026年 2 月20 日	8,959	5.4	89.7	—	9.2
第174期	(期 首) 2026年 2 月20 日	8,909	—	89.7	—	9.2
	2 月末	9,067	1.8	89.4	—	9.1
	(期 末) 2026年 3 月23 日	8,749	△1.8	88.9	—	8.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

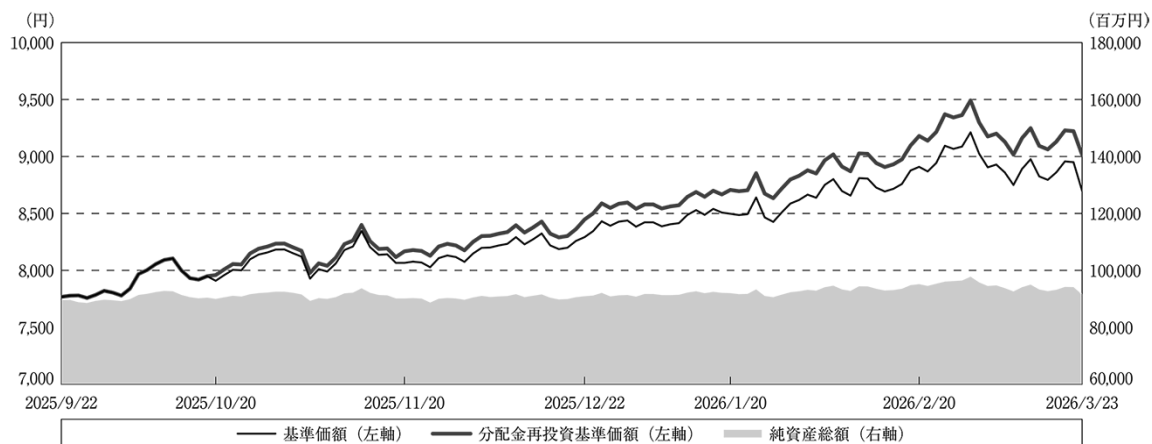
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年9月23日～2026年3月23日)



第169期首：7,768円

第174期末：8,699円（既払分配金(税込み)：300円）

騰落率：16.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年9月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期のパフォーマンス（騰落率）はプラス（分配金再投資ベース）となりました。

株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したことからプラスとなりました。また、豪ドル高・円安を反映して為替要因もプラスとなりました。

当作成期のオーストラリア株式市場は、下落しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の強まりを受けて米国株式市場が最高値を更新し、世界的な株高が投資家のリスク選好を強めるなか、オーストラリアの株式市場は一時上昇しました。しかし、その後は豪消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったことや堅調な豪雇用統計を受けて、オーストラリア準備銀行（RBA）の金融緩和サイクルが終わりを迎えた可能性があるとの見方が強まったことから、株式市場は下落しました。

期の半ばは、オーストラリア政府が重要鉱物の安定供給確保を目的とする新たな制度概要を発表し、複数の重要鉱物を戦略備蓄リストに追加したことから、レアアース鉱山株などの上昇を受けて、株式市場は堅調に推移しました。

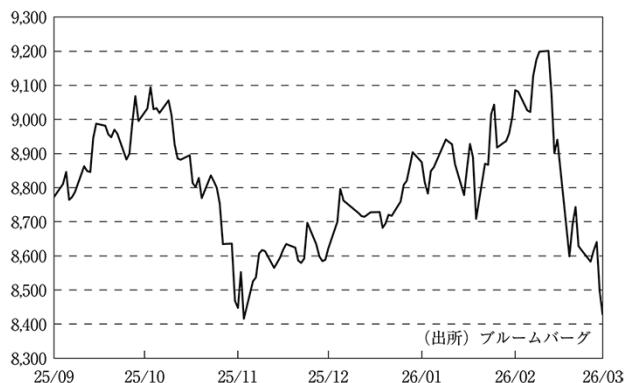
期の後半は、小売最大手ウールワース・グループなどの堅調な決算発表や、商品価格の上昇を受けて鉱業株が堅調に推移したことなどを背景に、オーストラリアの株式市場は一時上昇しました。しかし、作成期末にかけてはイラン情勢の緊迫化を背景にリスクセンチメントが悪化したことや、原油価格の高騰を背景としたインフレ懸念からRBAの追加利上げ観測が高まったため、株式市場は下落しました。

当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

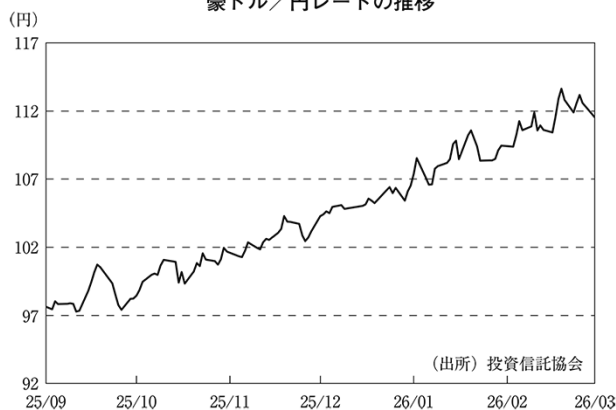
期の前半は、自民党総裁選において財政拡張や金融緩和を志向するとされる高市氏が勝利したことを受けて、米ドルなどの主要通貨に対して円が大幅に下落すると、対豪ドルでも円安が進展しました。また、堅調な豪雇用統計を受けてRBAの追加利下げ観測が後退したことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

期の半ばは、鉄鉱石などコモディティ価格が堅調に推移したことを受けて、豪ドル高・円安が優勢となりました。その後も、高市首相が衆議院を解散するとの見方が浮上したことから、一段の財政出動による財政悪化が嫌気される

オーストラリア株式指数（S&P/ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



と、豪ドル高・円安が一段と進みました。

期の後半は、RBAの利上げを受けて、豪ドル高・円安が優勢となりました。その後、イラン情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まると、豪ドル安・円高が一時進む局面もありましたが、原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念により、RBAの追加利上げ期待が強まると、豪ドル高・円安が再び進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年9月23日～2026年3月23日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組み入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

分配金

(2025年9月23日～2026年3月23日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
	2025年9月23日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月20日	2025年11月21日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月20日	2026年1月21日～ 2026年2月20日	2026年2月21日～ 2026年3月23日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.628%	0.616%	0.599%	0.585%	0.558%	0.571%
当期の収益	12	18	32	50	50	50
当期の収益以外	37	31	17	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,822	2,978	3,205	3,409	3,821	3,905

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 9 月23日～2026年 3 月23日)

項 目	第169期～第174期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 26	% 0.307	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.028	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.025)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	28	0.339	
作成期間の平均基準価額は、8,362円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月23日～2026年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第169期～第174期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド	350,220	1,943,725	2,539,131	14,072,243

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年9月23日～2026年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第169期～第174期
	フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	53,141,367千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	209,312,912千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月23日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2025年9月23日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年9月23日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年 3 月23日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第168期末	第174期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド		17,674,109	15,485,198	92,057,955

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 3 月23日現在)

項	目	第174期末	
		評価額	比率
		千円	%
フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド		92,057,955	100.0
投資信託財産総額		92,057,955	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（243,732,813千円）の投資信託財産総額（245,270,045千円）に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=111.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末
	2025年10月20日現在	2025年11月20日現在	2025年12月22日現在	2026年 1 月20日現在	2026年 2 月20日現在	2026年 3 月23日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	90,675,283,820	90,993,762,403	91,537,449,889	92,581,549,672	95,731,995,246	92,057,955,397
^{ファンデーション・イン・オーストラリア高収益株・デ・ファンド(課税)}	90,591,723,821	90,745,762,405	91,513,229,890	92,581,549,672	95,731,995,246	92,057,955,397
未収入金	83,559,999	247,999,998	24,219,999	—	—	—
(B) 負債	695,210,436	854,674,664	621,376,710	586,200,645	582,834,898	575,462,235
未払収益分配金	568,818,367	558,766,579	548,217,982	541,351,583	534,026,161	525,800,497
未払解約金	83,559,999	247,999,998	24,219,999	—	—	—
未払信託報酬	42,751,078	47,822,646	48,856,957	44,770,855	48,679,231	49,545,760
その他未払費用	80,992	85,441	81,772	78,207	129,506	115,978
(C) 純資産総額(A－B)	89,980,073,384	90,139,087,739	90,916,073,179	91,995,349,027	95,149,160,348	91,482,493,162
元本	113,763,673,488	111,753,315,859	109,643,596,410	108,270,316,752	106,805,232,274	105,160,099,534
次期繰越損益金	△ 23,783,600,104	△ 21,614,228,120	△ 18,727,523,231	△ 16,274,967,725	△ 11,656,071,926	△ 13,677,606,372
(D) 受益権総口数	113,763,673,488口	111,753,315,859口	109,643,596,410口	108,270,316,752口	106,805,232,274口	105,160,099,534口
1 万口当たり基準価額(C／D)	7,909円	8,066円	8,292円	8,497円	8,909円	8,699円

< 注記事項 >

(注) 元本の状況

 当作成期首元本額 115,382,642,498円

 当作成期中追加設定元本額 2,340,478,814円

 当作成期中一部解約元本額 12,563,021,778円

 作成期末における 1 口当たりの純資産額は0.8699円です。

(注) 元本の欠損

 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は13,677,606,372円であります。

○損益の状況

項 目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
	2025年 9 月23 日～ 2025年10月20 日	2025年10月21 日～ 2025年11月20 日	2025年11月21 日～ 2025年12月22 日	2025年12月23 日～ 2026年 1 月20 日	2026年 1 月21 日～ 2026年 2 月20 日	2026年 2 月21 日～ 2026年 3 月23 日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	2,217,604,518	2,355,754,612	3,077,953,758	2,798,290,410	4,981,364,710	△ 1,635,149,679
売買益	2,243,991,940	2,392,038,494	3,105,535,649	2,825,107,488	5,007,516,506	9,260,548
売買損	△ 26,387,422	△ 36,283,882	△ 27,581,891	△ 26,817,078	△ 26,151,796	△ 1,644,410,227
(B) 信託報酬等	△ 42,832,070	△ 47,908,087	△ 48,938,729	△ 44,849,062	△ 48,808,737	△ 49,661,738
(C) 当期損益金(A+B)	2,174,772,448	2,307,846,525	3,029,015,029	2,753,441,348	4,932,555,973	△ 1,684,811,417
(D) 前期繰越損益金	9,848,735,429	11,251,372,270	12,688,405,858	14,890,754,889	16,868,546,444	20,835,345,129
(E) 追加信託差損益金	△35,238,289,614	△34,614,680,336	△33,896,726,136	△33,377,812,379	△32,923,148,182	△32,302,339,587
(配当等相当額)	(20,653,797,522)	(20,289,991,833)	(19,973,556,295)	(19,812,005,880)	(19,547,580,576)	(19,350,652,532)
(売買損益相当額)	(△55,892,087,136)	(△54,904,672,169)	(△53,870,282,431)	(△53,189,818,259)	(△52,470,728,758)	(△51,652,992,119)
(F) 計(C+D+E)	△23,214,781,737	△21,055,461,541	△18,179,305,249	△15,733,616,142	△11,122,045,765	△13,151,805,875
(G) 収益分配金	△ 568,818,367	△ 558,766,579	△ 548,217,982	△ 541,351,583	△ 534,026,161	△ 525,800,497
次期繰越損益金(F+G)	△23,783,600,104	△21,614,228,120	△18,727,523,231	△16,274,967,725	△11,656,071,926	△13,677,606,372
追加信託差損益金	△35,238,289,614	△34,614,680,336	△33,896,726,136	△33,377,812,379	△32,923,148,182	△32,302,339,587
(配当等相当額)	(20,654,085,689)	(20,289,991,834)	(19,973,709,340)	(19,812,830,305)	(19,547,586,316)	(19,353,308,494)
(売買損益相当額)	(△55,892,375,303)	(△54,904,672,170)	(△53,870,435,476)	(△53,190,642,684)	(△52,470,734,498)	(△51,655,648,081)
分配準備積立金	11,454,689,510	13,000,452,216	15,169,202,905	17,102,844,654	21,267,076,256	21,719,971,770
繰越損益金	—	—	—	—	—	△ 3,095,238,555

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬（販売会社に支払う手数料を除いた額）のうち、フランクリン・テンプレート・オーストラリア高配当株マザーファンドに対応する額の100分の96相当額を支弁しております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	136,920,890	211,137,611	29,825,310	138,463,382	60,751,655	1,410,427,138
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	2,037,851,558	2,096,708,914	2,999,189,719	2,614,977,966	4,871,804,318	0
(C) 収益調整金	20,654,085,689	20,289,991,834	19,973,709,340	19,812,830,305	19,547,586,316	19,353,308,494
(D) 分配準備積立金	9,848,735,429	11,251,372,270	12,688,405,858	14,890,754,889	16,868,546,444	20,835,345,129
分配対象収益額(A+B+C+D)	32,677,593,566	33,849,210,629	35,691,130,227	37,457,026,542	41,348,688,733	41,599,080,761
(1 万口当たり収益分配対象額)	(2,872)	(3,028)	(3,255)	(3,459)	(3,871)	(3,955)
収益分配金	568,818,367	558,766,579	548,217,982	541,351,583	534,026,161	525,800,497
(1 万口当たり収益分配金)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)

○分配金のお知らせ

	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◇分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年3月23日現在）

<フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド>

下記は、フランクリン・テンプルトン・オーストラリア高配当株マザーファンド全体(41,172,336千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第168期末	第174期末		業種等	
		株数	評価額	外貨建金額		邦貨換算金額
			株数			
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	37,464	27,822	101,831	11,359,326	金融	
WESTPAC BANKING CORP	8,973	8,973	36,520	4,073,863	金融	
TELSTRA CORP LTD	216,184	138,033	73,019	8,145,371	コミュニケーション・サービス	
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	15,772	—	—	—	金融	
BHP GROUP LTD	28,435	23,077	109,549	12,220,284	素材	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	55,542	14,999	7,574	844,942	一般消費財・サービス	
CSL LTD	—	2,779	38,492	4,293,881	ヘルスケア	
TRANSURBAN GROUP	63,015	63,015	86,645	9,665,357	資本財・サービス	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	1,341	1,341	23,563	2,628,529	金融	
RIO TINTO LTD	3,858	2,774	40,759	4,546,714	素材	
APA GROUP	117,402	107,706	101,997	11,377,848	公益事業	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	22,757	—	—	—	金融	
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP L	26,351	26,351	30,225	3,371,601	一般消費財・サービス	
ELDERS LTD	40,791	40,791	28,146	3,139,730	生活必需品	
GWA GROUP LTD	31,988	31,988	7,101	792,168	資本財・サービス	
DOWNER EDI LTD	73,787	62,655	47,304	5,276,836	資本財・サービス	
WORLEY LTD	29,236	29,236	31,078	3,466,845	資本財・サービス	
SUNCORP GROUP LTD	22,813	54,952	86,880	9,691,465	金融	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	15,411	10,767	49,068	5,473,626	金融	
PERPETUAL LTD	12,922	12,922	20,830	2,323,626	金融	
JB HI-FI LTD	2,214	2,214	15,875	1,770,883	一般消費財・サービス	
INSIGNIA FINANCIAL LTD	83,520	—	—	—	金融	
QBE INSURANCE GROUP LTD	40,264	40,264	82,865	9,243,613	金融	
SANTOS LTD	—	81,752	65,238	7,277,363	エネルギー	
WESFARMERS LTD	3,102	3,102	22,655	2,527,255	一般消費財・サービス	
WOOLWORTHS GROUP LTD	13,762	21,275	77,484	8,643,403	生活必需品	
BRAMBLES LTD	9,362	9,362	20,925	2,334,217	資本財・サービス	
MACQUARIE GROUP LTD	1,329	2,117	41,284	4,605,237	金融	
AURIZON HOLDINGS LTD	294,164	288,669	112,003	12,494,033	資本財・サービス	
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN	241,788	241,788	21,277	2,373,496	コミュニケーション・サービス	
ORORA LTD	161,944	161,944	30,769	3,432,342	素材	
DETERRA ROYALTIES LTD	57,100	57,100	21,298	2,375,854	素材	
AMPOL LTD	15,650	15,650	51,817	5,780,295	エネルギー	
AUSTRALIAN CLINICAL LABS LTD	—	41,943	8,137	907,685	ヘルスケア	
LOTTERY CORP LTD/THE	89,764	89,764	47,575	5,307,032	一般消費財・サービス	
VENTIA SERVICES GROUP PTY LT	92,447	72,431	40,054	4,468,066	資本財・サービス	
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	60,361	60,361	22,092	2,464,411	生活必需品	
AMOTIV LTD	16,160	13,700	8,549	953,648	一般消費財・サービス	
MEDIBANK PRIVATE LTD	219,799	234,649	98,787	11,019,719	金融	
IPH LTD	38,796	38,796	12,647	1,410,853	資本財・サービス	
AGL ENERGY LTD	68,963	68,963	63,653	7,100,566	公益事業	
SOUTH32 LTD	127,343	74,975	29,840	3,328,666	素材	
COLES GROUP LTD	24,329	24,329	52,528	5,859,517	生活必需品	
ATLAS ARTERIA	138,170	133,468	60,594	6,759,324	資本財・サービス	

銘柄		第168期末	第174期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	生活必需品
INGHAMS GROUP LTD		44,427	53,182	9,705	1,082,673	
合計	株数・金額	2,668,825	2,491,999	1,938,253	216,212,183	
	銘柄数<比率>	42	42	—	<88.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘 柄		第168期末	第174期末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
GPT GROUP		66,288	41,379	18,868	2,104,820	0.9
STOCKLAND		56,035	68,394	29,272	3,265,397	1.3
SCENTRE GROUP		280,989	227,793	79,272	8,842,796	3.6
VICINITY CENTRES		235,191	271,586	64,637	7,210,320	2.9
合 計	口 数 ・ 金 額	638,504	609,153	192,051	21,423,335	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 8.8 % >	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド

運用状況のご報告

第14期 決算日 2025年9月22日

(計算期間：2024年9月21日～2025年9月22日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・オーストラリア高配当株マザーファンド」の第14期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2011年9月29日設定）
運 用 方 針	1. 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に投資を行います。 2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄の流動性に配慮しながらポートフォリオを構築します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率				
	円	%	%	%	%	百万円
10期(2021年 9 月21日)	29,191	40.0	82.8	—	14.1	349,369
11期(2022年 9 月20日)	35,256	20.8	83.8	—	12.3	290,530
12期(2023年 9 月20日)	37,545	6.5	85.9	—	10.7	246,876
13期(2024年 9 月20日)	44,766	19.2	86.8	—	10.0	240,116
14期(2025年 9 月22日)	51,069	14.1	86.0	—	10.5	227,099

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%
2024年 9 月20日	44,766	—	86.8	—	10.0
9 月末	45,425	1.5	88.0	—	9.8
10月末	45,452	1.5	88.9	—	9.7
11月末	45,651	2.0	89.0	—	9.9
12月末	44,953	0.4	87.9	—	9.6
2025年 1 月末	45,150	0.9	89.2	—	9.9
2 月末	44,232	△ 1.2	88.0	—	9.7
3 月末	44,277	△ 1.1	87.7	—	9.9
4 月末	43,301	△ 3.3	88.6	—	10.4
5 月末	45,489	1.6	88.2	—	10.5
6 月末	46,628	4.2	88.5	—	10.2
7 月末	49,196	9.9	88.3	—	10.3
8 月末	50,740	13.3	87.6	—	10.8
(期 末)					
2025年 9 月22日	51,069	14.1	86.0	—	10.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月21日～2025年9月22日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

株式要因については、保有銘柄からの配当を手堅く確保したほか、株式市場が上昇したことから価格要因もプラスとなりました。また、豪ドル高・円安を反映して為替要因もプラスとなりました。

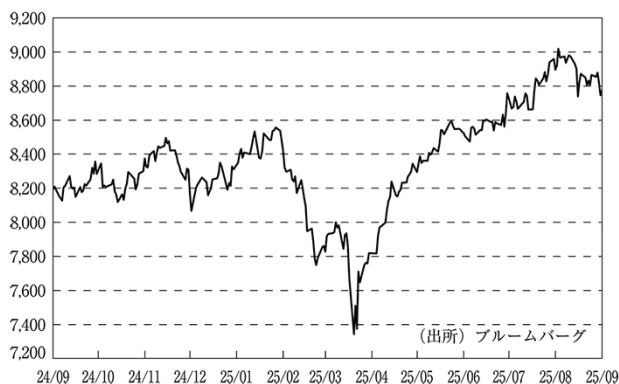
当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）理事会の議事要旨がハト派的だったことなどを背景に利下げ観測が強まったことから、株式市場は底堅く推移しました。

期の半ばは、トランプ米政権の関税措置による貿易戦争激化への懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、株式市場は下落しました。しかし、その後はトランプ米政権による相互関税の一部停止などを受けて市場に安堵感が広がったことから、株式市場は上昇に転じました。

期の後半は、RBAの利下げを受けて、株式市場は堅調に推移しました。また、トランプ米大統領がオーストラリアに対する関税率を10%に据え置いたことを背景に、市場で関税への過度な懸念が後退したことも、株式市場の上昇要因となりました。

オーストラリア株式指数（S&P/ASX200）の推移



当期の豪ドル・円相場は、若干の豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、東京都都区消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことで、2024年12月に日銀が利上げに踏み切るのではないかとの思惑が強まったことから、豪ドル高・円高が優勢となりました。

期の半ばは、トランプ米大統領による相互関税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対豪ドルで上昇しました。しかし、その後は米中が相互関税を一時的に引き下げることで合意し、世界の2大経済大国の貿易戦争で世界的な景気後退が引き起こされるとの懸念が和らいだことから、豪ドル高・円安に転じました。

期の後半は、米中による電話協議開催の報道を受け、世界的な貿易摩擦の激化が回避されるとの期待が高まったことから、投資家のリスク選好姿勢が強まったため、豪ドル高・円安が優勢となりました。また、石破首相の退陣表明を受け日本の政治情勢がより不透明になるとの警戒が高まったことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できるオーストラリア株式への投資を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月21日～2025年 9 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.034	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.033)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.001)	
(b) そ の 他 費 用	4	0.008	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	19	0.042	
期中の平均基準価額は、45,874円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 9 月21日～2025年 9 月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 270,015 (26,805)	千オーストラリアドル 213,070 (49,428)	百株 571,853 (30,796)	千オーストラリアドル 507,437 (57,470)

(注) 金額は受渡し代金。
(注) 単位未満は切捨て。
(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	GPT GROUP	—	—	10,794	5,611
	VICINITY CENTRES	21,223	4,554	6,580	1,354
	SCENTRE GROUP	—	—	32,458	11,792
	STOCKLAND	—	—	9,454	5,636
	小計	21,223	4,554	59,287	24,394

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年9月21日～2025年9月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	69,463,675千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	196,155,894千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末) 株 数	当 期 株 数	期 末 評 価 額		業 種 等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD		42,143	37,464	123,821	12,087,470	金融
WESTPAC BANKING CORP		15,002	8,973	34,591	3,376,802	金融
TELSTRA CORP LTD		340,585	216,184	104,417	10,193,199	コミュニケーション・サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK		19,933	15,772	20,220	1,973,941	金融
BHP GROUP LTD		19,219	28,435	112,716	11,003,384	素材
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD		84,303	55,542	40,712	3,974,353	一般消費財・サービス
TRANSURBAN GROUP		47,608	63,015	88,158	8,606,016	資本財・サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		2,649	1,341	22,293	2,176,262	金融
RIO TINTO LTD		3,977	3,858	43,991	4,294,412	素材
APA GROUP		102,932	117,402	103,783	10,131,382	公益事業
INSURANCE AUSTRALIA GROUP		46,547	22,757	18,911	1,846,102	金融
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP L		21,165	26,351	31,858	3,110,056	一般消費財・サービス
ELDERLS LTD		35,096	40,791	31,205	3,046,309	生活必需品
GWA GROUP LTD		32,972	31,988	7,965	777,558	資本財・サービス
DOWNER EDI LTD		76,057	73,787	53,348	5,207,888	資本財・サービス
WORLEY LTD		15,863	29,236	40,697	3,972,918	資本財・サービス
SUNCORP GROUP LTD		37,082	22,813	46,540	4,543,241	金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		20,069	15,411	67,486	6,588,055	金融
PERPETUAL LTD		13,319	12,922	24,681	2,409,372	金融
JB HI-FI LTD		5,647	2,214	26,334	2,570,797	一般消費財・サービス
INSIGNIA FINANCIAL LTD		127,693	83,520	37,500	3,660,796	金融
QBE INSURANCE GROUP LTD		55,890	40,264	81,737	7,979,242	金融
WESFARMERS LTD		4,659	3,102	28,875	2,818,859	一般消費財・サービス
WOOLWORTHS GROUP LTD		12,613	13,762	37,682	3,678,522	生活必需品
BRAMBLES LTD		28,575	9,362	23,097	2,254,769	資本財・サービス
MACQUARIE GROUP LTD		2,160	1,329	29,596	2,889,186	金融
AURIZON HOLDINGS LTD		328,105	294,164	94,426	9,217,950	資本財・サービス
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN		249,224	241,788	28,047	2,737,998	コミュニケーション・サービス
ORORA LTD		166,925	161,944	34,008	3,319,903	素材
DETERRA ROYALTIES LTD		—	57,100	23,582	2,302,132	素材
AMPOL LTD		8,831	15,650	46,528	4,542,082	エネルギー
LOTTERY CORP LTD/THE		92,525	89,764	52,602	5,135,026	一般消費財・サービス
VENTIA SERVICES GROUP PTY LT		118,434	92,447	46,870	4,575,539	資本財・サービス
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI		62,218	60,361	22,092	2,156,663	生活必需品
AMOTIV LTD		14,423	16,160	14,318	1,397,780	一般消費財・サービス
MEDIBANK PRIVATE LTD		342,846	219,799	107,482	10,492,410	金融
IPH LTD		25,991	38,796	14,936	1,458,123	資本財・サービス
AGL ENERGY LTD		63,967	68,963	60,205	5,877,258	公益事業
SOUTH32 LTD		105,824	127,343	33,109	3,232,135	素材
COLES GROUP LTD		36,927	24,329	57,467	5,609,941	生活必需品
ATLAS ARTERIA		144,640	138,170	72,401	7,067,823	資本財・サービス
INGHAMS GROUP LTD		—	44,427	11,195	1,092,930	生活必需品
合 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	2,974,653 40	2,668,825 42	2,001,501 —	195,386,603 <86.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末) 口数	口数	当期末 評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
GPT GROUP	77,082	66,288	35,729	3,487,900	1.5
STOCKLAND	65,490	56,035	34,966	3,413,412	1.5
SCENTRE GROUP	313,447	280,989	114,643	11,191,510	4.9
VICINITY CENTRES	220,547	235,191	58,797	5,739,840	2.5
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	676,568 4	638,504 4	244,137 -	23,832,664 <10.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	195,386,603	85.9
投資証券	23,832,664	10.5
コール・ローン等、その他	8,180,495	3.6
投資信託財産総額	227,399,763	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（226,488,845千円）の投資信託財産総額（227,399,763千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月22日における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=97.62円です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年9月22日現在）

○損益の状況（2024年9月21日～2025年9月22日）

項 目	当 期 末	項 目	当 期
	円		円
(A) 資産	230,252,603,080	(A) 配当等収益	11,061,093,904
コール・ローン等	2,854,131,831	受取配当金	10,997,340,787
株式(評価額)	195,386,603,875	受取利息	63,753,117
投資証券(評価額)	23,832,664,612	(B) 有価証券売買損益	17,814,042,093
未収入金	4,386,357,102	売買益	28,918,916,942
未収配当金	3,792,836,935	売買損	△ 11,104,874,849
未収利息	8,725	(C) 保管費用等	△ 17,070,615
(B) 負債	3,152,837,223	(D) 当期損益金(A+B+C)	28,858,065,382
未払金	2,852,839,499	(E) 前期繰越損益金	186,477,956,285
未払解約金	299,997,724	(F) 追加信託差損益金	15,575,101,549
(C) 純資産総額(A-B)	227,099,765,857	(G) 解約差損益金	△ 48,280,352,672
元本	44,468,995,313	(H) 計(D+E+F+G)	182,630,770,544
次期繰越損益金	182,630,770,544	次期繰越損益金(H)	182,630,770,544
(D) 受益権総口数	44,468,995,313口		
1万口当たり基準価額(C/D)	51,069円		

- <注記事項>
- (注) 元本の状況

期首元本額53,638,243,671円

期中追加設定元本額4,274,555,907円

期中一部解約元本額13,443,804,265円

期末における1口当たりの純資産額は5.1069円です。
- (注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)21,779,042,064円

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)17,674,109,583円

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(年2回決算型)4,914,181,423円

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)60,956,234円

フランクリン・テンブルトン・オーストラリア高配当株ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)40,706,009円

- (注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、改正法令の文言に合わせるため、約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

ニッセイマネーマザーファンド

運用報告書

第 28 期

(計算期間：2025年10月16日～2026年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



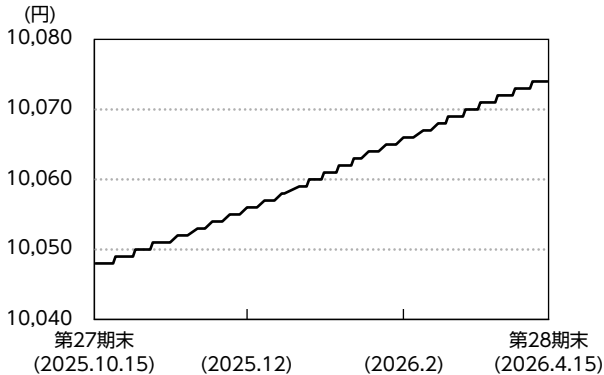
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年10月16日～2026年4月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
24期 (2024年 4 月15日)	10,013	△0.0	74.7	151
25期 (2024年10月15日)	10,015	0.0	67.5	151
26期 (2025年 4 月15日)	10,026	0.1	83.8	159
27期 (2025年10月15日)	10,048	0.2	71.6	151
28期 (2026年 4 月15日)	10,074	0.3	70.9	152

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2025年10月15日	10,048	—	71.6
10月末	10,050	0.0	71.6
11月末	10,053	0.0	73.6
12月末	10,058	0.1	85.3
2026年 1 月末	10,063	0.1	80.7
2 月末	10,067	0.2	80.8
3 月末	10,072	0.2	70.9
(期末)2026年 4 月15日	10,074	0.3	70.9

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年10月16日～2026年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,061円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年10月16日～2026年4月15日

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	地方債証券	17,879	－
			(32,000)
	特殊債券	12,903	－

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年10月16日～2026年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,903	－	－
第760回 東京都公募公債	8,946		
平成28年度第1回 静岡市公募公債	8,932		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	95,000 (95,000)	94,838 (94,838)	62.4 (62.4)	—	—	—	62.4 (62.4)
特殊債券 (除く金融債券)	13,000 (13,000)	12,944 (12,944)	8.5 (8.5)	—	—	—	8.5 (8.5)
合計	108,000 (108,000)	107,783 (107,783)	70.9 (70.9)	—	—	—	70.9 (70.9)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第756回 東京都公募公債	0.0500	2026/ 6 /19	14,000	13,986
	第760回 東京都公募公債	0.0450	2026/ 9 /18	9,000	8,968
	平成28年度第5回 愛知県公募公債	0.0700	2026/ 6 /29	14,000	13,983
	平成28年度第1回 広島県公募公債	0.0800	2026/ 5 /25	14,000	13,990
	第158回 共同発行市場公募地方債	0.0800	2026/ 5 /25	14,000	13,990
	第160回 共同発行市場公募地方債	0.0500	2026/ 7 /24	21,000	20,962
	平成28年度第1回 静岡市公募公債	0.0600	2026/11/25	9,000	8,954
	小計	—	—	—	94,838
特殊債券 (除く金融債券)	第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.0050	2026/10/30	13,000	12,944
	小計	—	—	—	12,944
	合計	—	—	—	107,783

投資信託財産の構成

2026年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	107,783	70.9
コール・ローン等、その他	44,235	29.1
投資信託財産総額	152,018	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	152,018,907円
コール・ローン等	44,222,357
公社債(評価額)	107,783,079
未収利息	12,967
前払費用	504
(B)負債	1,576
未払解約金	1,576
(C)純資産総額(A-B)	152,017,331
元本	150,895,521
次期繰越損益金	1,121,810
(D)受益権総口数	150,895,521口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,074円

- (注1) 期首元本額 150,951,778円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 56,257円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイマネーマザーファンド(適格機関投資家限定) 49,760,973円
 ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型) 100,089,768円
 ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F) 1,044,780円

損益の状況

当期(2025年10月16日~2026年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	40,856円
受取利息	40,856
(B)有価証券売買損益	363,231
売買益	363,231
(C)当期損益金(A+B)	404,087
(D)前期繰越損益金	717,991
(E)解約差損益金	△ 268
(F)合計(C+D+E)	1,121,810
次期繰越損益金(F)	1,121,810

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (E)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ S & P / A S X 2 0 0 指数（配当込み、円換算ベース）

S & P / A S X 2 0 0 指数はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

第28期末（2026年5月28日）

基準価額	10,019円
純資産総額	169万円
騰落率	0.1%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ マネープールファンド (豪高配当株F)

追加型投信／国内／債券

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2025年11月29日～2026年5月28日

第28期（決算日 2026年5月28日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」は、このたび第28期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイマネーマザーファンド」受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

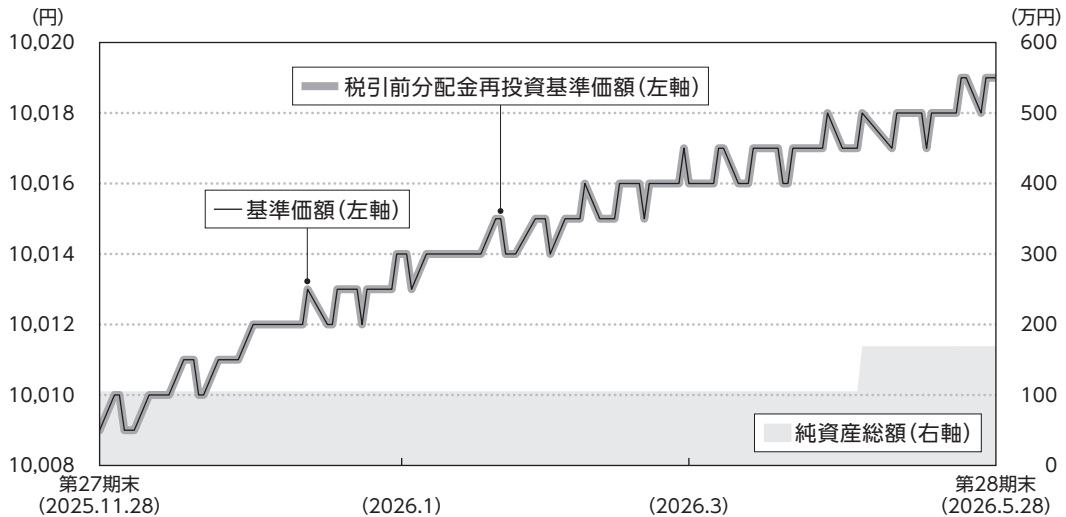
なお、当ファンドは今後、信託期間を10年間延長する約款変更の届出を予定しており（効力発生日は2026年8月29日です）、信託終了日が2027年5月28日から2037年5月28日に変更されます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年11月29日～2026年5月28日

基準価額等の推移



第28期首	10,009円	既払分配金	0円
第28期末	10,019円	騰落率(分配金再投資ベース)	0.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に利子等収益等が積み上がったこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第28期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	19円	0.194%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,015円です。
(投信会社)	(10)	(0.104)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(7)	(0.073)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	19	0.194	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

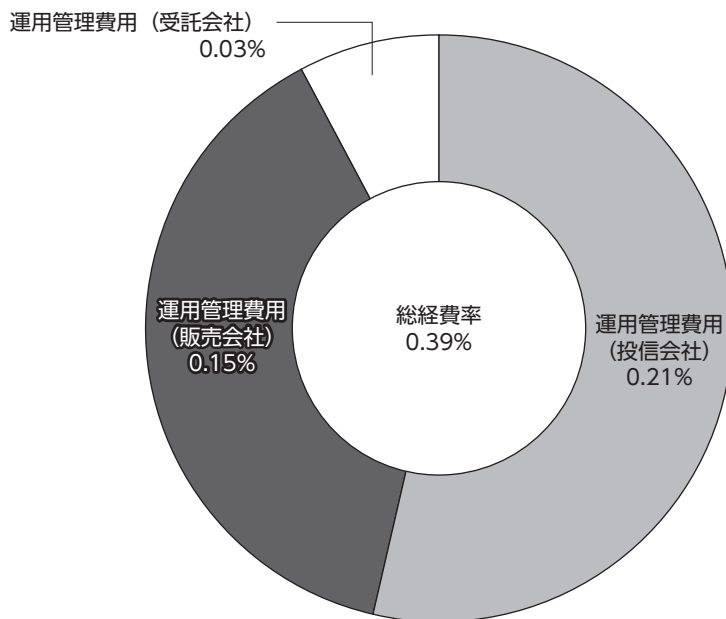
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.39%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年11月29日～2026年5月28日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	624円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

■ マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第28期末 2026年5月28日
ニッセイマネーマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

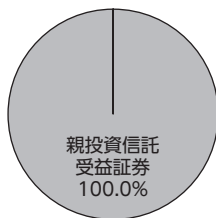
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

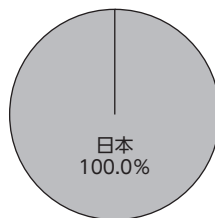
項目	第28期末 2026年5月28日
純資産総額	1,691,718円
受益権総口数	1,688,522口
1万口当たり基準価額	10,019円

(注) 当期間中における追加設定元本額は637,753円、同解約元本額は0円です。

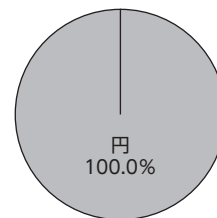
■資産別配分



■国別配分



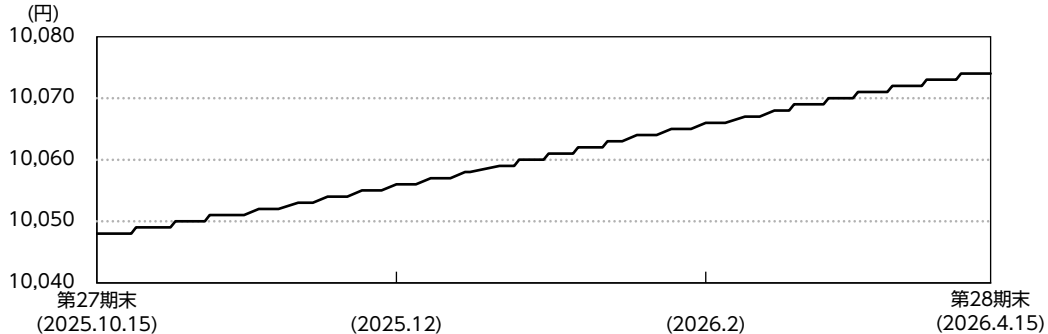
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年5月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイマネーマザーファンドの概要

■基準価額の推移



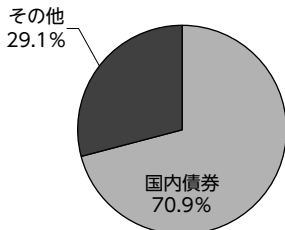
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第160回 共同発行市場公募地方債	円	13.8%
第158回 共同発行市場公募地方債	円	9.2
平成28年度第1回 広島県公募公債	円	9.2
第756回 東京都公募公債	円	9.2
平成28年度第5回 愛知県公募公債	円	9.2
第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	8.5
第760回 東京都公募公債	円	5.9
平成28年度第1回 静岡市公募公債	円	5.9
組入銘柄数	8	

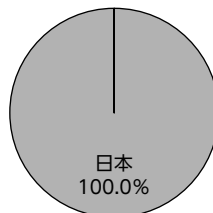
■1万口当たりの費用明細

当期（2025年10月16日～2026年4月15日）における費用はありません。

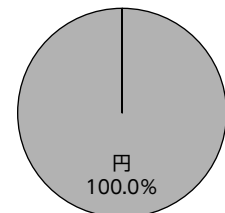
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
24期(2024年 5 月28日)	9,994	0	0.0	9,994	74.7	1
25期(2024年11月28日)	9,993	0	△0.0	9,993	90.6	1
26期(2025年 5 月28日)	9,997	0	0.0	9,997	68.1	9
27期(2025年11月28日)	10,009	0	0.1	10,009	73.6	1
28期(2026年 5 月28日)	10,019	0	0.1	10,019	73.7	1

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注 2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注 4) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2025年11月28日	10,009	—	73.6
12月末	10,012	0.0	85.3
2026年 1 月末	10,013	0.0	80.7
2 月末	10,014	0.0	80.8
3 月末	10,016	0.1	70.9
4 月末	10,017	0.1	70.9
(期末)2026年 5 月28日	10,019	0.1	73.7

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年11月29日～2026年5月28日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	634	638	2	2

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年11月29日～2026年5月28日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年5月28日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマザーファンド	1,046	1,678	1,691

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイマネーマザーファンド全体の口数は151,515千口です。

投資信託財産の構成

2026年5月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイマネーマザーファンド	1,691	99.9
コール・ローン等、その他	2	0.1
投資信託財産総額	1,693	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月28日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,693,762円
コール・ローン等	1,918
ニッセイマネーマザーファンド(評価額)	1,691,736
未収入金	108
(B) 負債	2,044
未払信託報酬	2,044
(C) 純資産総額(A-B)	1,691,718
元本	1,688,522
次期繰越損益金	3,196
(D) 受益権総口数	1,688,522口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,019円

(注) 期首元本額 1,050,769円
 期中追加設定元本額 637,753円
 期中一部解約元本額 -円

損益の状況

当期 (2025年11月29日～2026年5月28日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	3,230円
売 買 益	3,230
(B) 信託報酬等	△ 2,044
(C) 当期損益金(A+B)	1,186
(D) 前期繰越損益金	1,413
(分配準備積立金)	(1,543)
(繰越欠損金)	(△ 130)
(E) 追加信託差損益金*	597
(配当等相当額)	(102,901)
(売買損益相当額)	(△102,304)
(F) 合計(C+D+E)	3,196
次期繰越損益金(F)	3,196
追加信託差損益金	597
(配当等相当額)	(102,925)
(売買損益相当額)	(△102,328)
分配準備積立金	2,599

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	99円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	957円
(c) 信託約款に定める収益調整金	102,925円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,543円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	105,524円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	624.95円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

お知らせ

■自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は1百万円（元本1百万円、ファンド全体の59.2%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年4月1日）

■約款変更（予定）

信託期間を10年間延長する約款変更の届出を予定しており（効力発生日は2026年8月29日です）、当ファンドの信託終了日は2027年5月28日から2037年5月28日に変更されます。

■自社の実質保有比率

2026年4月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に33.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nmpf/main.html>

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／国内／債券
信	託	期	間	2012年6月8日～2027年5月28日
運	用	方	針	ニッセイマネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）			ニッセイマネーマザーファンド受益証券
	ニッセイマネーマザーファンド			円建ての短期公社債および短期金融商品
運用方法	ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。
	ニッセイマネーマザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイマネーマザーファンド

運用報告書

第 28 期

(計算期間：2025年10月16日～2026年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



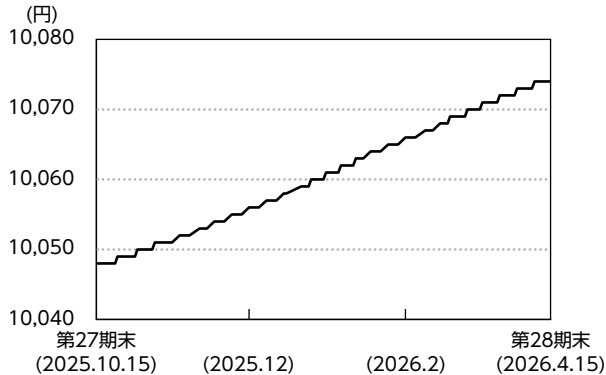
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年10月16日～2026年4月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
24期 (2024年 4 月15日)	10,013	△0.0	74.7	151
25期 (2024年10月15日)	10,015	0.0	67.5	151
26期 (2025年 4 月15日)	10,026	0.1	83.8	159
27期 (2025年10月15日)	10,048	0.2	71.6	151
28期 (2026年 4 月15日)	10,074	0.3	70.9	152

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2025年10月15日	10,048	—	71.6
10月末	10,050	0.0	71.6
11月末	10,053	0.0	73.6
12月末	10,058	0.1	85.3
2026年 1 月末	10,063	0.1	80.7
2 月末	10,067	0.2	80.8
3 月末	10,072	0.2	70.9
(期末)2026年 4 月15日	10,074	0.3	70.9

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年10月16日～2026年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,061円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年10月16日～2026年4月15日

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 17,879	千円 －
	特殊債券	12,903	(32,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年10月16日～2026年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,903	－	－
第760回 東京都公募公債	8,946		
平成28年度第1回 静岡市公募公債	8,932		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	95,000 (95,000)	94,838 (94,838)	62.4 (62.4)	—	—	—	62.4 (62.4)
特殊債券 (除く金融債券)	13,000 (13,000)	12,944 (12,944)	8.5 (8.5)	—	—	—	8.5 (8.5)
合計	108,000 (108,000)	107,783 (107,783)	70.9 (70.9)	—	—	—	70.9 (70.9)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第756回 東京都公募公債	0.0500	2026/ 6 /19	14,000	13,986
	第760回 東京都公募公債	0.0450	2026/ 9 /18	9,000	8,968
	平成28年度第5回 愛知県公募公債	0.0700	2026/ 6 /29	14,000	13,983
	平成28年度第1回 広島県公募公債	0.0800	2026/ 5 /25	14,000	13,990
	第158回 共同発行市場公募地方債	0.0800	2026/ 5 /25	14,000	13,990
	第160回 共同発行市場公募地方債	0.0500	2026/ 7 /24	21,000	20,962
	平成28年度第1回 静岡市公募公債	0.0600	2026/11/25	9,000	8,954
	小計	—	—	—	94,838
特殊債券 (除く金融債券)	第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.0050	2026/10/30	13,000	12,944
	小計	—	—	—	12,944
	合計	—	—	—	107,783

投資信託財産の構成

2026年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	107,783	70.9
コール・ローン等、その他	44,235	29.1
投資信託財産総額	152,018	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	152,018,907円
コール・ローン等	44,222,357
公社債(評価額)	107,783,079
未収利息	12,967
前払費用	504
(B)負債	1,576
未払解約金	1,576
(C)純資産総額(A-B)	152,017,331
元本	150,895,521
次期繰越損益金	1,121,810
(D)受益権総口数	150,895,521口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,074円

- (注1) 期首元本額 150,951,778円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 56,257円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイマネーマザーファンド(適格機関投資家限定) 49,760,973円
 ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型) 100,089,768円
 ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F) 1,044,780円

損益の状況

当期(2025年10月16日~2026年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	40,856円
受取利息	40,856
(B)有価証券売買損益	363,231
売買益	363,231
(C)当期損益金(A+B)	404,087
(D)前期繰越損益金	717,991
(E)解約差損益金	△ 268
(F)合計(C+D+E)	1,121,810
次期繰越損益金(F)	1,121,810

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (E)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。